



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,549	10.5	221	—	220	—	117	—
27年3月期第2四半期	7,736	△8.2	△81	—	△85	—	△79	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 127百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.69	—
27年3月期第2四半期	△4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,433	3,973	28.5	223.16
27年3月期	13,673	3,925	27.9	216.74

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,838百万円 27年3月期 3,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	3.3	290	175.9	285	197.2	150	△8.1	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	21,460,000 株	27年3月期	21,460,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,259,993 株	27年3月期	3,830,364 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	17,537,837 株	27年3月期2Q	17,610,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの推進により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、生活の質の向上を求める動向が一層顕著になるとともに、節約志向が徹底され消費回復の定着は楽観できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は、品質及び生産性の向上を目的とした生産工程の継続的な改善に取り組み、お客様の要望にお応えする製品を提供することで差別化を図り、積極的な受注活動に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は85億49百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は2億21百万円（前年同期は81百万円の営業損失）、経常利益は2億20百万円（前年同期は85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円（前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社及び連結子会社は、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。利益については管理上、部門別には把握しておりません。また、第1四半期連結会計期間より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。

①商業印刷部門

当部門は、当社の技術を生かした美術印刷物の受注が伸び、順調に推移いたしました。カタログ・パンフレット類の商業印刷は、一部取引先の受注が販売時期のずれにより増加したことなどから、この部門全体の売上高は9億17百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器部門は生産能力を整備増強し、お客様の要望に充分お応えできる生産体制になったことにより、前年対比26.0%の増収となりました。フレキシ包材は提案営業が奏功し増加となり、紙袋類につきましても、訪日観光客の増加等により受注が伸び、堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は50億47百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功し増加したことなどから、この部門全体の売上高は22億31百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

④その他の部門

当部門の取次品は受注が増加したことや、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は3億52百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少の134億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少の62億40百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億49百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少の71億92百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少の94億60百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加の39億73百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ6円42銭増加の223円16銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ27.9%から28.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億15百万円（前年同四半期は70百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少1億48百万円等資金が減少したものの、売上債権の減少3億52百万円、減価償却費3億19百万円、税金等調整費前四半期純利益2億4百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億55百万円（前年同四半期は3億49百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得5億49百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8百万円（前年同四半期は4億20百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済3億82百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより5億円資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が8,578千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8,578千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,965	1,767,806
受取手形及び売掛金	3,177,248	2,827,841
商品及び製品	877,760	858,329
仕掛品	352,732	408,611
原材料	139,488	178,371
その他	191,557	207,248
貸倒引当金	△19,646	△7,287
流動資産合計	6,418,105	6,240,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,038	1,554,405
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,746	2,496,226
土地	2,284,319	2,284,319
建設仮勘定	60,816	152,864
その他(純額)	119,252	118,032
有形固定資産合計	6,626,172	6,605,848
無形固定資産	30,903	32,767
投資その他の資産		
投資有価証券	299,954	300,902
繰延税金資産	195,617	142,998
その他	114,966	121,642
貸倒引当金	△11,728	△11,419
投資その他の資産合計	598,809	554,123
固定資産合計	7,255,885	7,192,739
資産合計	13,673,990	13,433,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,175	4,811,773
短期借入金	1,286,360	1,316,120
未払法人税等	7,832	40,929
賞与引当金	102,484	127,273
その他	879,379	623,647
流動負債合計	7,231,232	6,919,743
固定負債		
長期借入金	1,723,840	1,811,690
役員退職慰労引当金	106,832	72,646
退職給付に係る負債	11,198	12,019
長期未払金	554,594	523,867
その他	120,378	120,225
固定負債合計	2,516,843	2,540,449
負債合計	9,748,075	9,460,192

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	852,953	889,419
利益剰余金	2,378,308	2,443,639
自己株式	△1,055,598	△1,142,146
株主資本合計	3,746,510	3,761,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,542	76,735
その他の包括利益累計額合計	74,542	76,735
非支配株主持分	104,862	134,976
純資産合計	3,925,915	3,973,470
負債純資産合計	13,673,990	13,433,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,736,618	8,549,878
売上原価	6,581,416	7,106,482
売上総利益	1,155,201	1,443,396
販売費及び一般管理費	1,236,457	1,222,344
営業利益又は営業損失(△)	△81,255	221,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,245	2,985
不動産賃貸料	2,546	2,612
受贈益	—	3,520
その他	5,404	5,036
営業外収益合計	11,197	14,155
営業外費用		
支払利息	12,175	11,119
手形売却損	1,759	1,902
その他	1,729	2,045
営業外費用合計	15,664	15,066
経常利益又は経常損失(△)	△85,721	220,141
特別利益		
固定資産売却益	999	207
特別利益合計	999	207
特別損失		
固定資産処分損	7,780	15,614
投資有価証券評価損	133	43
特別損失合計	7,914	15,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,636	204,689
法人税、住民税及び事業税	13,697	59,652
法人税等調整額	△29,432	19,624
法人税等合計	△15,735	79,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,901	125,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,248	7,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,149	117,491

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,901	125,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,767	2,193
退職給付に係る調整額	6,006	—
その他の包括利益合計	16,774	2,193
四半期包括利益	△60,126	127,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,375	119,684
非支配株主に係る四半期包括利益	2,248	7,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,636	204,689
減価償却費	304,814	319,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,240	△12,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,694	24,789
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,937	△34,185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,186	820
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,412	△30,727
受取利息及び受取配当金	△3,245	△2,985
支払利息	12,175	11,119
有形固定資産除売却損益(△は益)	5,917	15,407
無形固定資産除売却損益(△は益)	863	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	133	43
売上債権の増減額(△は増加)	734,515	352,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250,355	△75,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△550,188	△148,342
その他	△43,209	9,586
小計	135,949	633,377
利息及び配当金の受取額	3,116	2,949
利息の支払額	△12,002	△11,122
法人税等の支払額	△56,604	△9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,459	615,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,207	△549,546
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,247
無形固定資産の取得による支出	—	△2,345
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△2,915	△2,821
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△480	—
貸付金の回収による収入	890	555
保険積立金の積立による支出	△6,561	△6,561
その他	14	△1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,247	△555,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258,044	—
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△366,140	△382,390
リース債務の返済による支出	△1,099	△1,370
自己株式の売却による収入	—	146
自己株式の取得による支出	△151	△47,009
配当金の支払額	△51,983	△51,816
非支配株主への配当金の支払額	△2,191	△1,878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,389	8,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,600	68,841
現金及び現金同等物の期首残高	991,486	1,230,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,086	1,299,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。